

Istanbul Weekly vol.6-no.16

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2017年4月28日（金）

— 今週のポイント —

政治：AKPが5月21日に臨時党大会開催、エルドアン大統領が党首復帰就任へ。

欧州評議会、トルコに対する「政治モニタリング・プロセス」の再開を決定。

経済：ボルサ・イスタンブール100指数(BIST)、史上再高値を更新。

トルコ中央銀行、後期流動性貸出金利を12.25%に引き上げ。

治安：警察内部に対する捜査でFETO関係者1120名を拘束。

5月1日のメーデー集会はバクルキョイで開催予定。

軍事：トルコの軍事費は前年比5.7%減少。

社会：1453平方メートル、56万4千本のチューリップの絨毯。

観光客のため警察が安全な旅行を保証。

政治

【内政】

●トプバシュ・イスタンブール市長が2019年市長選挙への不出馬を表明

21日、トプバシュ・イスタンブール市長は、市議会本会議の席上、「自分は3期目の市長職を務めているが、今回が最後の任期である。」として、2019年11月に実施予定の市長選挙（統一地方選）への不出馬を表明した。（4月21日付M紙インターネット版）

●国民主権の日の特別国会本会議でCHPが政権を批判

23日、「国民主権の日」を祝う特別国会が開催され、クルチダルオールCHP党首が演説を行った中で、国民投票で「たった一人の人間に、（国民主権の）国会の解散権が与えられたことは容認できない、国会の権限が（地区長の）公印のない投票用紙による投票により奪われた」と政権側を強く批判した。また、CHP幹部は、カフラマン国会議長が演説の中で「建国の父アタテュルクに全く言及しなかった」と批判した。（4月24日付C紙4面）

●行政最高裁判所、公印なき投票用紙の無効を求めるCHPの提訴を棄却

25日、行政最高裁判所は、国民投票の際に地区長（ムフタル）の公印がない投票用紙が有効と決定されたことにCHPが異議を申し立てていた件について、本件は同裁判所の管轄外であるとの理由で訴えを棄却した。これを受けてCHPは、憲法裁判所への提訴は「時間の無駄である」として、欧州人権裁判所に異議申立てを行う方針。（4月26日付M紙1面他）

●ユルドゥルム首相、内閣改造の可能性に言及。

25日、ユルドゥルム首相はインタビューに答え、今後数か月以内に、エルドアン大統領に相談しつつ、内閣改造を実施し得ると述べた。同首相は、民主主義はその時々に応じて「血の入替え」を必要としていると述べた。シムシェツ

キ副首相ら複数の閣僚の交代の可能性や、国民投票で賛成を推進したMHPからの閣僚入りが取り沙汰されている。（4月26日付S紙21面）

●AKPが5月21日に臨時党大会開催、エルドアン大統領が党首復帰就任へ。

27日、AKP執行部は、5月21日に臨時党大会を開催することを決定した。国民投票の可決を受けて、大統領が特定の党の党籍を有することが可能になったことを踏まえ、ユルドゥルム党首が辞任し、エルドアン大統領がAKP党首に就任する見込み。同大統領は25日にロイター通信のインタビューに対し、国民投票の最終結果が確定すればAKPに復党する意向を明言していた。（4月27日付M紙インターネット版）

●トルコの報道自由度、180か国中155位に後退。

26日、国際NGO「国境なき記者団」は、2017年の「報道の自由度ランキング」を発表。トルコは、前年から更に4位順位を下げ、全180か国中155位となった。この順位は、「ジャーナリズム業を行うことが困難な国」のカテゴリー。あと4位順位を下げると最低のカテゴリーである「ブラックリスト」国家入りとなる。（4月27日付C紙10面）

【外交】

●「アルメニア人虐殺」問題で、トルコがギリシャの事実等を非難

オスマン帝国時代の1915年4月24日のいわゆる「アルメニア人虐殺」を巡る問題で、ギリシャ国内で行われたデモに際してトルコ国旗が焼かれる事件が発生したことに対し、トルコ外務省はこれを強く非難する声明を発表した。一方、エルドアン大統領は24日、イスタンブールのアルメニア正教会の代表に対し、1915年の事件におけるアルメニア人犠牲者への追悼のメッセージを発出した。（4月25日付S紙18面）

●欧州評議会、トルコに対する「政治モニタリング・プロセス」の再開を決定

25 日、欧州評議会議員会議は、トルコに対し、「民主化への希望に答えていない」等の理由で、政治モニタリングを再開する決議案を賛成多数で可決した。トルコはコペンハーゲン・クライテリアを満たしたとして、2004 年に政治モニタリング・プロセスを外れていたが、13 年ぶりに再び同プロセスに置かれることになる。(4 月 18 日付 H 紙インターネット版)

●エルドアン大統領、欧州評議会の決定に強く反発

25 日、エルドアン大統領はロイター通信のインタビューに答え、欧州評議会議員会議によるトルコに対する政治モニタリングの再開決定について、「トルコはこの決定を承認しない」と強く反発した。また、同大統領は、54 年前から EU に加盟申請を行っているが、EU は難民問題での対応など、トルコに対する約束を守っていないと批判した上で、トルコは EU 加盟についても、「国民に直接意思を問うことができる」として国民投票実施の可能性に言及した。(4 月 26 日付 S 紙 1 面他)

経済

【マクロ経済】

●ボルサ・イスタンブール 100 指数(BIST)、史上再高値を更新

24 日、証券取引所ボルサ・イスタンブールの 100 指数(BIST)は、史上最高値となる 93,802 を記録した。これまでの最高値は 2013 年 5 月 22 日の 93,178.87。16 日の国民投票の結果及び仏大統領選第一回投票の結果を受けた動きとみられる。(4 月 25 日付 M 紙インターネット版他)

●2 月のトルコへの外国直接投資(FDI)、4 億 5700 万ドル

24 日付けの経済省発表によると、2 月のトルコへの FDI は 4 億 5700 万ドルで、1 月と合算すると 10 億 5900 万ドルを計上し、対前年同月比 34.3%の減少となった。同月の FDI は、製造業が 1 億 6200 万ドル、鉱工業が 1 億 5100 万ドル。2 月は 420 社が外資によって設立され、累計では 5 万 4038 社。うち、ドイツ資本が 6927 社、英国資本が 3008 社。(4 月 26 日付 HDN 紙 10 面)

●4 月の消費者信頼感指数 5.1%上昇

トルコ統計局によると、4 月の消費者信頼感指数は対前月比 5.1%上昇の 71.3 ポイント。貯蓄指数が最も上昇幅が大きく、同 26.3%上昇の 25.1 ポイント。一般経済状況予測指数は同 3.3%上昇の 96.2 ポイント、家計の経済状況予測指数は同 3.4%上昇の 90.7 ポイント。(4 月 21 日付 HDN 紙 11 面)

●3 月の住宅販売件数、前年同期比 10%増

トルコ統計局によると、トルコ全土における 3 月の住宅販売件数は対前年同月比 10%増の 12 万 8,923 戸で、住宅ローンの利用による購入は同 30%増の 5 万 424 戸だった。低金利のローン、住宅購入時の減税、権利証書発行手数料の減免措置等の政策が影響したほか、16 日の国民投票前の駆け込み購入が販売件数増加を後押ししたとみられる。(4 月 25 日付 HDN 紙 10 面)

●トルコ中央銀行、2016 年は 95.5 億トルコリラの純益

トルコ中央銀行によると、24 日に発表した同行の貸借対照表において、トルコ中央銀行は 2016 年に 111.8 億リラ(税引前)を計上した。純利益は 95.5 億リラ。この利益の中核部分は国庫に収納される予定。(4 月 25 日付 HDN 紙 11 面)

●ゼイベキジ経済大臣、「EU との関税同盟の改定は双方に有益」

ゼイベキジ経済大臣は 25 日、改定を予定している EU との関税同盟は、双方にとって有益となると発言し、現在の関税同盟は工業製品のみを対象としているが、食糧品、農産物、電気製品及び政府調達にまで適用されるようになれば、トルコは EU 全体の成長に寄与できると述べた。同大臣によると、6 月までに決定され、2018 年初頭までに改定が実施される見込み。(4 月 27 日付 HDN 紙 11 面)

【経済政策】

●トルコ中央銀行、後期流動性貸出金利を 12.25%に引き上げ

トルコ中央銀行は 26 日、政策金利のうち後期流動性貸出金利を 11.75%から 12.25%に引き上げたが、翌日物貸出金利、翌日物借入金利及び一週間物レボ金利についてはそれぞれ 9.25%、7.25%、8%で据え置いた。同行はインフレの見通しに大きな改善が見られるまで金融引き締め政策を継続すると発表。(2017 年 4 月 27 日付 HDN 紙 1 面及び 11 面他)

●犯罪集団による金融取引の監視強化へ

26 日、アーバル財務大臣は、マネー・ロンダリングやテロリストへの資金流入に対処するため、疑わしい金融取引の追跡を行うデータ精度を向上させる予定であると発表。これにより、金融犯罪捜査委員会(MASAK)とトルコ銀行協会(TBB)との共同イニシアチブで、全ての金融取引が追跡・監視できるようになると述べた。デレリ MASAK 委員長によると、昨年のクーデタ未遂事件以降、MASAK のデータ追跡に係る作業量が激増し、新たにシステムを構築する必要に迫られていた。(4 月 27 日付 HDN 紙 10 面)

【エネルギー政策】

●東地中海で地震エネルギー探査を開始

アルバイラク・エネルギー大臣は 21 日、東地中海地域での地震エネルギー探査を開始したと発表。2D 及び 3D データを収集するバルバロス・ハイレティン・パシヤ探索船は、5 月末まで同海域に留まる予定。これにより海面下 8km までの地質学的な構造が調査可能となる。(4 月 24 日付 HDN 紙 11 面)

【観光関連】

●ロシア人の査証免除滞在期間を 90 日間に延長へ

チャヴシュオール外務大臣は 23 日、ロシアからの観光客増加を念頭にロシア人の査証免除滞在期間を現在の 60 日から 90 日に延長する見込みと発表。(4 月 25 日付 HDN 紙 10 面)

●より多くのトルコ人を国内観光へ

アユク・ホテル経営者協会(TUOFED)会長は、苦戦が続く観光業界にとって、トルコ人観光客を国内旅行に惹き付ける必要があると発言。同会長によると、ヨーロッパ諸国では国内観光客数に占める自国民の割合が 25%を占めているのに対し、トルコは 15%以下。昨年の国内のトルコ人観光客数は 600 万人だったが、これを 1000 万人にまで徐々に引き上げていくと述べた。(4 月 27 日付 HDN 紙 11 面)

【企業等の動き】

●イスタンブール自動車ショー、最初の 3 日間で 10 万人の訪問者

TUYAP 展示場と自動車販売協会(ODD)の共催で、隔年で行われる「イスタンブール自動車ショー」が 20 日から開催されている。TUYAP のエルソズリュ CEO によれば、今年のショーでは「look closer at the Future」のテーマを掲げ、19 ブランドから 120 モデルが発表された。会期は 30 日まで。自動車はトルコ最大の輸出品目の一つで、輸出額

は、昨年 239 億ドルを計上し、2015 年から 26 億ドル増加した。(4 月 24 日付 HDN 紙 11 面)

●エフェス、イスタンブール・メルテル地区の醸造所に終止符

トルコ大手ビール製造のアナドル・エフェス社は、イスタンブールのメルテル地区の醸造所を 5 月 22 日付けで閉鎖し、アダナ、アンカラ、イズミルの工場に生産を移すことを決定した。イスタンブールの都市化の進展により、工場環境・ロジスティクス上の影響を考慮したため。なお、同工場は同社ビール生産の 15%を占めていた。(4 月 21 日付 HDN 紙 10 面他)



(写真は閉鎖が決定したイスタンブールのビール工場、4 月 20 日付 HT 紙インターネット版より)

●ボルサ・イスタンブール、人気テレビドラマで新たな金融商品を開発中

ボルサ・イスタンブールのカラダー会長は 19 日、ローリスク・ハイリターンとなる新たな金融商品を開発中であり、その中には「よみがえるエルトゥールル」といった人気テレビドラマシリーズに基づく異色の商品も含むと発表。こうした「債券」を購入した投資家には、通常の配当に加え、同ドラマの海外放映の利益に応じた二次的配当が見込める商品となると述べた。(4 月 21 日付 HDN 紙 10 面)

【その他】

●トルコでは 3 人に 1 人の子供が極貧世帯

バフチェシヒル大学経済社会研究センターの報告書によれば、2015 年の時点で 0 歳から 15 歳までの子供の 36.4%が貧困に苦しんでいることがわかった。この割合はヨーロッパではブルガリアに次いで二番目に高い。特に、南東部では 2 人に 1 人の子供の家庭が極貧世帯に相当する。(4 月 25 日付 HDN 紙 11 面)

治安

【PKK 関係】

●南東部 6 県で対 PKK オペレーションを実施

21 日、トルコ国軍は、シュルナク、ハッキヤリ、ディヤルバクル、バトマン、マルディン、ビトリスの南東部 6 県で対 PKK オペレーションを行い、PKK 戦闘員 45 人を無力化し、ライフル 13 丁、機関銃 1 丁、拳銃 5 丁、手榴弾投擲機 1 台、手榴弾 17 個、手製爆弾 34 個、硝酸アンモニウム 1250 トンを含む爆発物原料、大麻、薬物、密輸タバコ等を押収したと発表した。同オペレーションに伴い兵士 5 名が死亡、5 名が負傷した。(4 月 21 日付 HDN インターネット版)

●イラク北部の PKK 拠点に空爆、南東部でも対 PKK オペレーションが続く

21 日、トルコ国軍は、イラク北部で空爆を行い、PKK の砲台とシェルターを破壊したと発表した。また、国内南東部でも、ビトリス県で自家製爆弾 2 個、マルディン県でカラシニコフ銃 2 丁、カートリッジ 366 個、手榴弾 2 個、無線機 1 台及び爆発物原料が押収され、ディヤルバクル県では

手製爆弾 3 個が治安当局によって破壊された。(4 月 22 日付 HDN インターネット版)

●シュルナク県のオペレーションで兵士 2 名が死亡

23 日、シュルナク県ウルデレで行われた対 PKK のオペレーションで兵士 1 名が死亡した。同地域では対 PKK オペレーションが継続的に行われており、過去 5 日間で PKK 戦闘員 37 名が無力化されている。また、22 日には、ディヤルバクル県で治安当局と PKK 武装勢力が衝突し、兵士 1 名が死亡、2 名が負傷した。(4 月 23 日付 HDN インターネット版)

●24 日までの 1 週間で PKK 戦闘員 67 名を無力化

24 日、内務省は、17 日から 24 日までの 1 週間で合計 321 回の対 PKK オペレーションを実施し、66 名の戦闘員を無力化 (53 名死亡、8 名投降、5 名拘束) したと発表した。また、PKK の支援者 185 名を拘束し、PKK が使用していた 63 か所のシェルター、手製爆弾 30 個を破壊、2 トンの爆発物原料、手榴弾 65 個、銃器 77 丁を押収したと併せて公表した。(4 月 25 日付 HT 紙 13 面)

●イラク、シリアでの PKK 空爆に米国が懸念

26 日、トルコ軍参謀本部は、25 日にイラク北部とシリア北東部で空爆を行い、70 名 (イラク 40 名、シリア 30 名) のテロリストを殺害したとの声明を発出した。同声明では、PKK がイラクのシンジャール山とシリアのカラコック山を拠点とし、トルコにテロリスト、武器、弾薬、爆発物等を送っていたとしている。一方、イラク政府は主権の侵害であると抗議。また、米国報道官は、これらの空爆は有志連合の承認を得ておらず、対 ISIL で共闘するベシメルガを含む我々のパートナーが命を奪うこととなったとして、トルコに対して直接懸念を伝えた旨述べた。(4 月 26 日付 HT 紙 16 面)

【ISIL 関係】

●イスタンブール警察が ISIL 戦闘員 12 名を逮捕

21 日、イスタンブールにおいて対 ISIL オペレーションが行われた結果、ISIL 戦闘員 12 名が逮捕された。逮捕者の中には、ISIL の広報・宣伝担当者が含まれている。また、これら捜査の過程で、ISIL 関連の多数のデジタル資料と武器が押収された。(4 月 24 日付 HDN インターネット版)

【FETO 関係】

●警察内部に対する捜査で FETO 関係者 1120 名を拘束

26 日、トルコ全土において警察内部に対する捜査が実施され、FETO との関係が疑われる 1120 名が拘束された。イスタンブールでは、390 名に対する勾留状が発出され、172 名が拘束され、残りの 218 名を拘束するため約 2000 名の警察官が動員されている。また、アンカラ県で 158 名、イズミール県で 76 名以上、コンヤ県で 20 名がそれぞれ拘束された。(4 月 26 日付 HDN インターネット版他)



【事件関係】

●シャンルウルフ県で車両が爆弾

21 日、シャンルウルフ県スルチュ郡の国立病院付近にお

いて、警察が爆発物積載の疑いのある車両を追跡していたところ、同車両が爆発する事件が発生した。この爆発による死傷者はなく、警察が運転手の身元の特定を行っている。(4月21日付 Haberler インターネット版)



●大学の通学用バスが爆発

26日、イスタンブールのアジア側幹線道路を走行中のシャトルバス内で爆発が発生し、7名が負傷して病院へ救急搬送された。同シャトルバスは、私立大学が通学用に運行しているもので、大学生が乗車していた。警察は、簡易爆弾による爆発の可能性があるとして捜査している。(4月26日付 AP 通信)

【その他】

●マルディン県警、誘拐されていたイラン人を 85 日振りに救出

21日、マルディン県警は、85日間にわたって誘拐されていたイラン人を救出した。誘拐犯は、ビジネスでトルコを訪れていたイラン人を誘拐した後、家族に対して身代金を要求していた。同誘拐事件に関与していたとされる容疑者8名が拘束されている。(4月21日付 HDN 紙インターネット版)

●ギリシャのトルコ領事館に火炎瓶

23日早朝、ギリシャのテッサロニキにあるトルコ領事館で警備をしていた警察官に対して火炎瓶2本が投げられ、その内1本が発火した。負傷者や大きな被害は生じなかった。事件当日は、トルコの「国民主権と子供の日」の祝日に当たり、これまで同領事館の前にある警察ブースは過去何度も標的となってきた。(4月23日付 HDN 紙インターネット版)

●5月1日のメーデー集会はバクルキョイで開催予定

26日、労働組合「DISK」は、メーデーの集会について、当局からタクシム広場の利用許可が得られたため、バクルキョイ区内の同裁判所前の市場で開催予定であると発表した。同所での開催は、他の主要労働組合「KESK」、「TTB」、「TMMOB」と合同で行われる。24日、ソイリュ内務大臣は、政府はタクシム広場でメーデー集会を行うことを許可せず、メーデー集会はイスタンブール県知事が指定した他の場所で開催されることになると語っていた。タクシム広場は、1997年のメーデーで極右主義者が同広場に接するマルマラホテルから発砲して34名が死亡した事件が発生しており、左派にとって象徴的な場所となっている。(4月26日付 HDN インターネット版)

軍事

●軍需企業アセルサンが電磁投射砲を開発

トルコの軍需企業アセルサンは、電磁投射砲(EMT)技術を開発している。電磁投射砲は、レールガンとも呼ばれ、音速の6倍の速度で弾丸を発射することができ、射程距離は300キロメートルを超える。昨年12月26日から同29日に発射試験が行われており、5月9日から同12日まで開催される国際軍需フェアに試作品が展示される予定である。(4月21日付 HDN10 面)

●トルコの軍事費は前年比5.7%減少

ストックホルム国際平和研究所(SIPRI)の報告書によると、2016年のトルコの軍事費は149億ドル(前年比5.7%減少)、スペイン、カナダに次いで世界第17位であった。2016年の世界の軍事費は1686億ドルで、米国が2015年から2016年にかけて1.7%増加し、611億ドルで世界最大。(4月24日付 HDN インターネット版)

●クレリ軍高等学校を博物館に

ウシュク国防大臣は、イスタンブールのクレリ軍高等学校を博物館に作り替え、歴史的な建造物に相当する部分については、文化観光省に移管する旨述べた。同高等学校は、昨年7月15日にクーデター未遂発生後に閉鎖されており、その後の扱いについて議論が行われていた。(4月25日 HDN インターネット版)



●黒海沿岸でロシアの情報収集艦と貨物船が衝突

27日、黒海沿岸(ボスポラス海峡北端から約40キロの地点)でロシア黒海艦隊所属の調査艦(Liman号)とトーゴ船籍の家畜運搬船舶(YOUZARSIF-H号)が衝突した。トルコ沿岸警備隊がロシア軍人63名、同家畜運搬船がロシア軍人15名を救出した。ロシア国防省は、ロシア軍艦乗員78名全員が無事に退避し、死傷者はないと発表した。衝突の原因は、濃霧による視界不良の可能性がある。ユルドウルム首相は事故の見舞いのため、メドベージェフ露首相と電話会談を行った。(4月27日付 M 紙インターネット版)

社会

●1453 平方メートル、56 万 4 千本のチューリップの絨毯

イスタンブール市主催の「チューリップ・フェスティバル」の一環で、スルタンアフメット広場に、イスタンブール征服記念564周年にちなんで、56万4千本のチューリップによる巨大な「チューリップの絨毯」が設置された。市民や外国人観光客は、色とりどりのチューリップに彩られた「世界最大のチューリップの絨毯」の写真を撮るなどして、今年で3回目となるイスタンブールの春の風物詩を楽しんだ。(4月21日付 HT 紙19面)



(4月20日付イスタンブール市ホームページより)

●4月23日、「国民主権と子どもの日」の祝賀イベントが各地で開催

4月23日、トルコ全土で「国民主権とこどもの日」が祝われた。このうち、イスタンブールのタクシム広場で行われ

たオープニング式典では、イスタンブール県教育委員長が「共和国記念碑」に花輪を捧げ、子供向けの様々な催しには海外から招待された多くの子供たちも参加した。

(4月24日付HT紙19面)

●観光客のため警察が安全な旅行を保証

イスタンブール県知事の主導により、イスタンブール県警による「ミリオン岩イスタンブール観光安全プロジェクト」が開始された。スルタンアフメット地区にあるミリオン岩にちなんで名付けられた同プロジェクトは、観光客の安全を守り、安全な旅を提供する事を目的としている。この業務に携わる警察官は、観光客の安全面のサポートだけでなく、必要に応じて観光案内なども行う。(4月25日付HT紙19面)

●カルスからシリヴリへ、菜の花を求めて 1500 kmの旅

イスタンブールから遥か 1500 km 遠方のトルコ北東部のカルスから養蜂家のヤーウンテキンさんとバフティヤルオウルさんは、菜の花を求めて、蜂と共にイスタンブール市シリヴリ区にやってきた。2人はシリヴリのチェルティック地区に臨時の養蜂場を開いた。2人は、蜂のための十分な菜の花を確保し、無事に越冬させるために、シリヴリ以外にも各地を転々としている。「養蜂は素晴らしい仕事で、一度この仕事に就くと皆夢中になってしまいます。」と語った。(4月27日付HT紙18面)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党（現与党）	OİB	首相府民営化管理庁
BODK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党（クルド政党）	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党（最大野党）	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会／トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	TDHB	トルコ歯科医師会
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党（クルド政党）	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築会議連盟
HSYK	裁判官・検事高等委員会	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水装甲車
İHH	人権・自由・人道支援団体	TPAO	トルコ石油公社
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
İSO	イスタンブール産業会議所	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İŞİD	イラク・レバントのイスラム国（アルカイダ系）	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟（PKK系）	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YÖK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党（野党）	YSK	選挙高等委員会
MIT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	International New York Times	INYT	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Ghan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：０２１２－３１７－４６００、FAX：０２１２－３１７－４６０４、E-Mail: istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB: http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook: <http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu>

- トルコに９０日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。
istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【被害】 イスタンブール邦人被害統計 2017.1.1～2017.4.27 ※総領事館に訴出があったものを集計							
年	窃盗	詐欺	詐欺	ぼったくりバー	高額絨毯購入(相談)		
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	
2016年		7件		2件		24件	2件
2017年	0件	2件	0件	0件	0件	4件	0件

- 今週は、被害の届けはありませんでした。

★当館 HP 更新のお知らせ★

- 「海外安全対策情報（２０１７年０１月～０３月）」(04/04) **NEW**
- 治安速報：メーデーに向けた注意喚(04/28) **NEW**